

## 戦争と経済 - 1930年代における日本の生産力拡充問題 -

荒川 憲一

### はじめに - 問題意識と先行研究 -

本稿は軍事力の基盤である生産力の拡充という問題がどう構想され、計画され、実行されて成果がどうであったか。さらにそれが日本経済にどういう影響を与え、なぜ挫折したかを扱う。

1930年代、日本は軍部(特に陸軍)によって実質的に支配されていた<sup>1</sup>。陸軍は日本の政治経済体制を経済の計画化を中心とする総合経済政策で高度国防国家に向けて改造しようとした。つまり計画経済によって生産力を拡充し軍備を充実させようとしたのである。この政策が政府の方針として決定されようとした1937年の半ばに日中戦争が生じ、経済の計画化はこれにより促進された。当時の計画化の原則は、非国防関連部門への資源配分を削減し、国防関連部門にこれを集中させることであった。しかし、市場の機能を無視した経済の強制的改造には当然、無理や非効率が生じることとなった。

一方で、政府の下手際もあり、日中戦争を早期に解決できず、5年後の対ソ戦のための軍備充実を目指す生産力拡充構想と明日の兵器を要求する日中戦争との間に資源の配分をめぐる競合現象が生じた。これが原因で経済の改造は当初の陸軍の思惑通りにいかなかったが、経済システムに改造が加えられたことは確かである。本稿のテーマはこのような時代の日本経済の実態について新たな視点から解明することである。軍部による軍備充実そして戦争遂行を目的とする経済思想が实体经济をどう改造しようとし、その結果経済がどう変わったのか。一方、変化した経済が日中戦争の展開にどのような影響を与えたのかといった戦争と経済の相互作用を明らかにしようというものである。そこには政府による市場への介入のあり方、計画経済の評価などの経済政策や経済理論への関心も含まれている。先行研究について言及すると、戦時経済の実態がどうであったかという研究はかなり充実しているが、生産力拡充構想それ自体を扱った研究は意外に少なく、中村隆英、原朗、小林英

---

<sup>1</sup> それはこういう意味である。軍部大臣現役武官制という官制の規定があった。陸海軍大臣は現役の陸海軍大将または中将に限るという規定である。これにより陸海軍は内閣が組織されるとき現役の大將・中將が大臣にならないという形で組閣を不成功に終わらせることができた。実際、陸軍はこれを行って、宇垣内閣を流産させ、米内内閣を倒している。

<sup>1</sup> 『防衛研究所紀要』防衛研究所創立50年記念特別号(2003年3月)190～211頁。

夫、山崎志郎諸氏の著書・論文に限られる<sup>2</sup>。関連研究として、八木紀一郎、岡崎哲二氏のものがある。筆者は生産力拡充問題を正面から明示的に論じている中村・原研究を継承しながらこれを発展させる形で本テーマを深めていきたい。

## 1 起源

生産力拡充が構想されたのは1935年(昭和10年)夏、参謀本部作戦課長に着任した石原莞爾大佐が満州方面の関東軍の対ソ戦備が極めて劣勢と危機意識をもったことである。そこから戦備充実のための軍需工業の拡充が要請された。石原は満鉄嘱託宮崎正義を主宰者とした「日滿財政経済調査会(爾後、「日滿財經」と略称)を組織し軍備充実に直結する軍需工業拡充計画など一連の生産力拡充計画(爾後「生拡」と略称)を作成させた。「日滿財經」は1936年の半ばから「生拡」を具体化させ、これを政財界の首脳に提示している。「日滿財經」の活動は1937年の9月、石原が日華事変への対応問題で陸軍部内の抗争に敗れ、満州に転出した以後も継続した。また「生拡」構想や日華事変は日本経済の計画化を推進した。その経済的含意に言及する前に、当時の日本経済の状況(マクロデータ)つまり経済計画化前の初期条件について表1で確認しておきたい。

戦争が経済に与える影響は、戦争が生じた時の経済状況によって全く異なる。端的には、その時の経済が、デフレ状況(つまり供給力が需要を上回っている時)では急激な軍需により遊休していた設備や労働力が稼働し経済に好影響を与える。他方、その時、インフレ状況(需要が供給力を上回っている時)ならば急激な軍需は逆にモノ不足、人手不足を促し景気を益々過熱させ、インフレを高進させる。

表1からわかるのは、1931年の満州事変の時には、日本経済はデフレの状態にあり、1937年の日華事変の際には、日本の経済は逆のインフレ状態にあったということである。

<sup>2</sup> 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』(岩波書店、1971年)、原朗「資金統制と産業金融 - 日華事変期における生産力拡充政策の金融的側面」(土地制度史学会『土地制度史学』第34号、1967年)、小林英夫「石原莞爾と総力戦思想」(『歴史評論』第360号、1980年4月)、中村・原編『現代史資料43 国家総動員1』(みすず書房、1970年)解説、及び山崎志郎「生産力拡充計画の展開過程」近代日本研究会『戦時経済』(1987年、山川出版社)同「工業動員体制」原朗編『日本の戦時経済』(東京大学出版会、1995年)など。

表1 1930年代の日本経済動向指標

区分	実質国民 総生産	個人消費 支出	国内民間 総資本形成	政府の財貨 サービス購入	経常海外 余剰	部門別実質投資及び生産指数			
						機械 器具工業		紡績工業 (繊維工業)	
						実質投資	生産指数	実質投資	生産指数
1934-36年平均	167	110	26	31	0	146.8百万円	1935年 = 100	51.6百万円	1935年 = 100
1930年	135	109	10	22	-6	4.9	105	-2.2	65
1931年	139	108	12	27	-8	-14.8	80	-7.2	69
1932年	141	108	10	31	-8	20.8	72	26.8	74
1933年	147	108	14	30	-6	41.9	104	23	85
1934年	162	111	24	31	-3	134.3	104	44.3	94
1935年	166	107	26	31	2	143.5	100	34.8	100
1936年	172	110	29	31	1	162.7	127	76	107
1937年	212	115	40	48	9	563.9	170	76.9	122
1938年	219	114	41	62	3	614.1	187	79.3	101
1939年	221	108	52	55	6	895.6	229	32	101
1940年	208	97	51	57	2	583.6	278	16.7	91

(備考) 1)日本銀行統計局 明治以降本邦主要経済統計(1966年) 50-51頁、92-93頁及び日本銀行調査局 本邦経済統計(昭和13年、15-16<sup>2</sup> 21-22年)より。 2)実質投資とは新設増資資本マイナス解散減資資本、単位百万円。

区分	総合物価 指数	失業率 (%)	1930年から40年までの各年の過去 10年平均年間上昇率の推移		利子率			対米為替相場 対米百円に つき(ドル)
			物価 (%)	株価 (%)	当座預金(日歩)			
					各年6月平均(銭)	最高(銭)	最低(銭)	
1930年	103	4.5	-5.7	-2.1	0.54	1.5	0.55	49.8
1931年	90	5.2	-5	-4.6	0.52	2.4	0.4	48.9
1932年	93	6.7	-4.3	1.8	0.54	2.1	0.55	28.1
1933年	98	6.4	-3.4	6.1	0.46	1	0.5	25.4
1934年	97	5.1	-3.9	4	0.36	1	0.55	29.6
1935年	101	4.8	-3.3	3.1	0.34	1	0.6	28.6
1936年	104	4.5	-1.6	2.1	0.23	1.05	0.6	29
1937年	110	4	1	2.7	0.23	1	0.5	28.7
1938年	122	3.4	1.4	5.7	0.22	0.75	0.53	28.4
1939年	150	2.7	2.8	5.4	0.22	0.75	0.58	26
1940年	189		5.8	12.1	0.18	0.75	0.67	23.4

(備考) 1)日本銀行統計局 明治以降本邦主要経済統計(1966年) 51頁、物価は(同)76-77頁、株価は(同)252-253頁。

2)利子率は「昭和産業史第三巻」(東洋経済新報社、1950年)105-106頁。為替相場は(同)122頁。

3)失業率は(同)605頁より筆者算出。この数字は内閣統計局が調査したもので、その方法は若干の地方につき失業率を調査しそれを全国の職員労働者の推定数に乗じたもので、厳密なものではなく概略の傾向を示している参考としての数字である。

## 2 重要産業五カ年計画

次に「生拡」構想の具体的内容を1937年6月陸軍省で成案した「重要産業五カ年計画」(要綱と政策大綱)で検討したい。計画は方針と指導要領、そして表2のような別紙で構成されている。計画の骨子は次の通りである。軍から要望される航空機などの兵器の生産規模が前提となり、それを成立させるように鉄鋼、石炭、電力、アルミなどの基礎物資の生産規模を決定した。拡大すべき生産能力は、この目標生産能力から現有生産能力をマイナスした

<sup>3</sup> 島田俊彦・稲葉正夫解説『現代史資料8 日中戦争1』(みすず書房、1964年)730-749頁より。なお、「日満軍需工業拡充計画」(防衛研究所蔵、昭和12年5月)および中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』(岩波書店、1971年)244-253頁を参考にした。なお表は中村の第9・4表を再引き要約した。

ものである。この拡大されるべき生産能力に1単位当りの推定設備費を乗じて所要資金を算出した。その所要資金の合計85億3,500万円である。所要資金とは生産設備建設資金であり、その日満の比率はおよそ7対3となる。注目すべきは21種の選定された重要産業のうち、所要資金が特に充当されているのが、電力の29%、人造石油の15.5%そして製鉄(鋼)の11.7%である。ちなみに後に問題になる一般機械と工作機械はそれぞれ7.3%、1.6%であり合わせても9%、造船工業にいたっては1.5%にすぎなかった。

続いて、「重要産業五カ年計画要綱実施に関する政策大綱(案)」は要綱の目標をいかに実現するかその方策を提示したものである。具体的には、1937年度(昭和12年度)から1941年度(16年度)まで要綱の目標を実現するために必要と見積もられた85億3,500万円をどう賄うかである。その所要資金の支出分担は日本政府、満州政府、そして民間(主として日本)であり、その分担比率は順番に12%、6%、82%であり、民間が8割以上を担当することになっていた。

方策について以下10部門にわたって万遍なく計画された。金融対策、貿易及び為替対策、産業統制政策、技術者及労働者対策、機械工業対策、交通政策、国民生活の安定保証政策、財政政策、行政機構の改革である。ここではその対策の概要のみに止めるが、基本的には、所要資金が膨大なため、資金供給力を育成する方策と所与の資金を優先順位の低い産業から高い産業にドラスチックに付け替える方法がともに統制という形で計画されている。

金融対策では日銀に各種金融機関の統制機能を賦与し産業金融を管掌させる。同時に興銀に公社債発行受託の独占権を賦与し起債市場を統制させ、その債券発行限度額を15倍まで拡張するというものであった。ただ、一方で貯蓄を奨励しながら、低金利政策をとるといった矛盾もあった。また金融コストの低下を図るため各種金融機関の合同や合理化の促進をあげている。しかし、比較的実行が容易で実際の経済に直接影響を与えるのは不急不要事業に対する新規投資の抑制であろう。

貿易及び為替対策はこれらの方策の中でもっとも困難が予想される部門である。はじめに昭和12年度(1937年度)および13年度(1938年度)は国際収支の大幅な入超を予測しているが、昭和15年度(1940年度)以降は好転すると楽観的である。とりわけ問題なのは、輸出の重点を軍需工業品や生産財に置いている点である(これらの財は英米が生産するそれらの財に対して競争力に劣り、結局ドル・ポンドの獲得に寄与しないおそれがあった)。同時に「国際収支の均衡を保持するため依然繊維工業及び消費財の輸出増進をも促進する」とある。

産業統制策では、努めて民営事業の自主的統制により国家の目的を達成する如く必要な国家管理を強化するとした。一方、重要産業には助成策を強化し助成金の交付、損失補償又は利益保証といった保護・助成策が講じられる。

表2 日滿綜合軍需工業拡充五ヶ年計画一覽表

区分	単位	戦時需要量			輸出入見込			生産目標(A)			現在能力(B)			拡充計画			所要資金(単位千円)		
		日本	滿州	計	日本	滿州	計	日本	滿州	計	日本	滿州	計	日本	滿州	計	日本	滿州	計
鋼材	千ト	8,000	4,000	12,000	8,000	4,000	12,000	4,400	450	4,850	3,600	3,550	7,150	504,000	140	497,000	140	1,001,000	
銑鉄	千ト	8,500	4,000	12,500	7,000	4,500	11,500	2,260	850	3,110	4,740	3,650	8,390	97,500	65	97,500	65	97,500	
鉄鉞	千ト	15,300	7,200	22,500	6,000	10,000	16,000	1,230	2,700	3,930	4,770	7,300	12,070	38,160	8	58,400	8	96,500	
計																			
液体燃料	千ト	11,750	900	126,500	3,955	2,555	6,510	545	169	714	3,410	2,388	5,799	542,160		652,900		1,195,000	
石炭	千ト	86,000	28,000	114,000	76,000	38,000	114,000	42,000	13,560	55,560	34,000	24,440	58,440	476,000	141	293,280	12	769,200	
探金	ト	65,000	20,000	85,000	80,000	20,000	100,000	40,000	2,800	42,800	40,000	17,200	57,200	144,000	3.6	41,540	2.4	185,500	
アルミニウム	ト	3,000	2,000	5,000	3,000	2,000	5,000	500		500	2,500	2,000	4,500	79,200	1,800	62,000	3,100	141,200	
計																			
兵器	千円	891,000	70,000	961,000	891,000	70,000	961,000	450,000	10,000	460,000	441,000	60,000	501,000	441,000		60,000		501,000	
航空機	(指数)	857	119	976	850	150	1,000	95	5	100	755	145	900	302,000		72,000		374,000	
軍用自動車	(指数)	500	500	1,000	500	500	1,000	100		100	400	500	900	40,000		100,000		140,000	
計																			
車輛	台	145,000	5,000	150,000	145,000	5,000	150,000	37,000	400	37,000	108,000	5,000	113,000	146,000	1,352	67,500	1,350	102,000	
一般機械	千円			13,000,000		3,400	2,750,000	1,480,000	20,000	1,500,000	1,170,000	80,000	1,250,000	585,000		40,000		625,000	
工作機械	千円			1,000,000			180,000	43,000		43,000	107,000	30,000	137,000	107,000		30,000		137,000	
造船	千ト	860	70	930	860	70	930	500		500	360	70	430	108,000	300	21,000	300	129,000	
計																			
電力	千kw	11,170	1,400	12,570	11,170	1,400	12,570	6,750	458	7,208	4,420	942	5,362	2,210,000	500	266,800	283	2,476,000	
曹達	千ト	550	3	553	598	72	670	410	36	446	188	36	224	18,800	100	4,900	136	23,000	
染料	千ト	70		20	40	18	40	18		18	22	22	22	33,000	1,500	17,500	350	33,000	
パルプ	千ト	1,800		1,800	1,110	120	1,230	880	70	950	230	50	280	80,500	350	17,500	350	98,000	
計																			
合計														6,092,160		2,443,772		8,535,000	

【1937/5/1】

注目すべきは技術者及労働者対策である。この中で1941年頃における工、鉱業及び交通業等の技術者、熟練工及び一般労働者の需要は1936年のそれぞれ、232千人(1.69倍)、1,339千人(1.99倍)、8,029千人(1.32倍)となると見積もった。そのために、技術者に関しては大学工学部・工専の卒業生の増加、工学部の新設、工専・甲種工業学校の昇格などを提案した。他方、熟練工対策としては、府県及び大工場に熟練工養成所を新設拡張することを掲げ、一般労働者対策としては職業紹介機能を強化して、この分野に農業及び商業人口を吸引することを挙げていた。

機械工業対策については当時の国産機械が技術的に低位にあることを認め、当面、外国製機械の輸入はやむを得ないものの迅速にその技術を吸収、国産機械の独立自給の途を確保し世界市場に進出すべきとした(特殊法人国策機械会社設立、現存企業にとり困難なものの製作を管掌せしむ。下請業者の統制に努め其の素質能力を向上せしむ)。

国民生活の安定保証政策としては、この計画が遂行されれば1941年頃には国民所得が現在(1936)年の200億円から300億円以上まで上昇するであろうから、その増大した国富を国民各階層に妥当均衡に配分すべきだとした。

財政政策としては昭和12年度から16年度までの歳出総額を188億4,300万円と予想した。これに対して歳入は189億1,600万円と見積もり、そのうち33%を公債で23%を自然増収及び増新税で賄えると見積もった。ここでも財政政策を遂行するため不急不要経費の徹底整理がうたわれていた。

最後の、行政機構の改革では中央統制機能を強化するために総務庁(この時点では企画院は設立されていない)、貿易管理のための貿易省、民間航空を発展させるための航空省の新設などを提案した。加えて、民間人を官吏に登用するための法律改正、特殊法人に官吏に登用しない等の人事施策も提唱していた。

総じて、この重要産業五カ年計画に代表される生産力拡充計画とは軍需関連の重化学工業を優先的に特定し市場に委せるのではなく政府主導で計画的に資金、労働力など資源を不要不急産業は削減しこれら特定工業に充当すべく統制しようというものであった。従って、日華事変が生起する前から、この計画を実現するためには各種の経済統制が要求されていたわけである。

### 3 昭和12(1937)年度予算

1936年2月の二・二六事件の後、広田内閣が成立した。事件で殺害された高橋是清の後の蔵相を馬場が担った。馬場のもとで編成された昭和12年度予算はそれまでにない大型の

ものになった(30億4,000万円であり前年度より7億円以上3分の1近く増加した)。国防関係費は全歳出の43%であった<sup>4</sup>。

馬場蔵相の財政金融政策は陸海軍の大幅な軍備拡張の要求を受け入れたために採らざるをえなくなったものである。馬場蔵相は高橋蔵相が強化していた公債漸減政策を放棄し逆に公債増発のための低金利政策を強化する一方、根本的税制改革による大幅増税も計画して軍備拡充を続ける方針をとった。

それでは何故陸海軍はこの年、例年にない軍備拡張予算を要求したのか。それには次のような背景があった。陸海軍統帥部はこの年(1936年)6月帝国国防方針、用兵綱領、国防所要兵力の第三次改訂案を検討し天皇の決裁を得た。改訂された国防所要兵力は「大東亜並に西太平洋を制し得る」ものとして大正12年の第二次改訂を次のように拡大した。陸軍は戦時兵力40師団基幹であったのを、50師団及び航空142中隊基幹とし、海軍は戦艦10隻、重巡12隻、航空隊12隊基幹であったのを主力艦12隻、航空母艦10隻、巡洋艦28隻、その他海上兵力そして航空兵力65隊としたのである。

陸軍の軍備充実の要求は主として極東ソ連軍の増強による日ソの軍備格差に対する「あせり」であり、加えて当時の国防情勢に危機感を抱いたためである。他方、海軍はワシントン条約の廃棄を通告し(1934年)また第二次ロンドン会議からも脱退して(1936年1月)自ら海軍軍備無条約時代に入り、条約の制限を考慮することなく自主独自の海軍軍備を整備しようとした。その軍備整備計画はマル三計画と呼称された昭和12年度海軍補充計画であり、戦艦大和、武蔵の建造はこの計画の中に入っている。<sup>5</sup>これら軍拡要求を折り込んだ昭和12年度予算は第70回帝国議会(昭和11年12月26日開会)に提案され可決成立した。馬場蔵相による30億をこえる12年度予算案の発表を契機として、輸入は爆発的に増大し、入超の激増をもたらして、翌年1月の輸入為替管理令の施行となった<sup>6</sup>。入超の激増による外貨不足が国家による経済統制のはじまりとなった。

---

<sup>4</sup> 昭和12年度の歳出決算では全歳出額27億円、そのうち国防関係費は12億3,600万円で全歳出の45.6%となったが、臨時軍事費が昭和12年度だけで20億以上に上ったため一般会計に計上された国防関係費の数字はあまり意味のないものとなった。

<sup>5</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍軍需動員 1 計画編』(朝雲新聞社、1967年)542-545頁。および同『戦史叢書 海軍軍戦備 1』(朝雲新聞社、1969年)477頁。

<sup>6</sup> 原朗「戦時統制経済の開始」(岩波講座『日本歴史20近代7』岩波書店、1976年)218-221頁。および原朗「日中戦争期の外資決済(1)」(東京大学経済学会『経済学論集』第三八巻第 号、1972年4月)19-21頁。

#### 4 生産力拡充構想と日中戦争

1937年6月第1次近衛内閣が成立した。賀屋興宣蔵相はその6月末の閣議で昭和13年度(1938年度)概算要求に際し各省に対して要求に伴う物資需要を正確に見積り、物資需要調書(いわば「物の予算」)の提出を求めた。<sup>7</sup>なに故に賀屋は各省に前例のないそのような物資需要の調書を求めたのか。その理由はこの内閣の財政経済三原則(賀屋・吉野三原則)にある。三原則の第一は、生産力の拡充である。第二は国際収支の均衡をはかる。第三が、物資の需給調整である。生産力を拡充するには、原料を輸入したり技術を入れたりして外貨がいるが、国際収支が赤字なら、それを無視してはやれない。国際収支の均衡というものをあくまで堅持し、その枠内で生産力の拡大をやる。一方、カネの面だけでなく物の面でも需給の調整が必要だ。やたらに予算をぶんどっても物の供給が伴わなければ、予算は使いこなせない。賀屋のねらいは当時、暴走しがちな軍を物の面から牽制しようというものであった<sup>8</sup>。

同年7月日華事変(日中戦争)が勃発した。当初早期解決するものと見込まれた事変は8月には上海まで拡大した。9月初旬、「北支事変」は「支那事変」と改称され、議会で臨時軍事費特別会計が設けられそれまでの事変関係支出はこれに組み入れられた。結局昭和12年度の臨時軍事費は20億3,400万円に上った。この間5月成立の企画庁<sup>9</sup>が10月に資源局<sup>10</sup>と合体し企画院<sup>11</sup>が成立した。

筆者はここで「生産力拡充構想は日中戦争を長期化させる一因ともなった(爾後仮説と略称)」という点に言及したい。

石橋湛山は1937年(昭和12年)8月、「日支事変の財政政策を論ず」と題して関西経済倶楽部で講演した。その中で、膨張する今後の戦費支弁のために国民はあらゆる方法を講じ、生産を増加する必要があるとしながら、「かように、にわかには政府の消費が殖える場合に、同時に経済界においていわゆる生産力の拡張も並行してやるなどということは誤りです」と二兎を追うことを戒めている(下線荒川ことわらぬ限り以下同じ)。「政府ではさような事をやろうとしているらしいが、もしやったら必ず失敗する。故に私はさような巨額な戦

<sup>7</sup> 閣議指令(昭和12年6月29日)「昭和十三年度予算編成二閣スル件ヲ決定ス」(国立公文書館蔵『公文類聚第六十一編巻四十九』所収)この指令の後半部で、賀屋は物資需要調書を求める趣旨を国際収支の適合範囲でなるべく多量の必要物資を輸入する方策を研究するためと説明している。

<sup>8</sup> 吉野信次『おもかじとりかじ』(通商産業研究社、1962年)356-357頁。

<sup>9</sup> 内閣調査局が改組拡大されて設立(1937年5月)、内閣の主要政策の立案、審査、統合調整にあたった。

<sup>10</sup> 1927年発足、戦時に「総資源の統制運用を全うして軍需及民需を充足する準備計画」の作成を任務とした。

<sup>11</sup> 「国家総動員の中核機関」として「生産力の拡充、需給の調節、配給の適正、国際収支の均衡を図り、依って以て総合国力の拡充運用に違算なきを期する」ことを主たる任務として発足した。



費を要する間は一切の事業拡張新設を停止すべしと主張します。」<sup>12</sup>

筆者はこの仮説 を昭和13年物資動員計画<sup>13</sup>( 爾後「物動」と略称 )における普通鋼材の軍需と民需の配当比率、それと戦局そして戦争指導方針との関連及びGNPに占める軍事費と非軍事固定資本形成の比率の関係を根拠として考察してみたい。

表3を見ていただきたい。

表3 13年物動における普通鋼材の軍需と民需への配分比  
(単位:%)

13年物動 区分	軍需			民需 C
	陸軍(A)	海軍(B)	小計	
昭和13年5月	21.8		21.8	78.2
同年6月改訂	9.7	8	17.7	82.3
12月(4/4)	12.6	7.6	20.2	79.8

(備考)中村隆英 原朗編 現代史資料43国家総動員 1』(みすず書房、1970年)  
283-342頁。

13年物動は5月に制定直後、すぐに改訂しなければならなくなった。それは1938年(昭和13年)の初めから輸出が激減したためである。その理由は輸入を極端に削減したために輸出産業の原料が減ったこと(従って、生産量も低下した)米国等が再び恐慌に陥り不況になったからである。また綿布などは国内でも品薄になり価格が上昇したため、輸出製品が国内に流出したことも大きい。

6月の改訂物動では一般に言われているのとは異なり、普通鋼材についてみると圧縮したのは軍需の方であった。昭和14年度以降の物動のように民需の内訳が明確でないため生産力拡充の部門にどれだけ配当されたかは推測しかないが、事変が解決していないのに民需への配当比が増加したことに注目せざるをえない。事変の戦局に関しては不拡大方針を放棄して実施した徐州作戦も中国軍の主力を殲滅するという作戦の目的を達成することができなかった。そこで大本营はこの改訂物動が成立する一週間前の6月15日の御前会議で武漢作戦の実施を決定している。にもかかわらず軍需への配当が圧縮された。

1937年(昭和12年)の6月23日企画庁が決定した「総合的産業計画樹立要綱」の説明資料である「五ヶ年計画樹立二関スル調査進行状況」<sup>14</sup>の中に次のような記述がある。「六、五ヶ年計画樹立二関スル根本的認識具体的実施ノ中心ハ結局鉅工業部門ノ発展、特二重工業及化学工業ト其ノ原材料ノ自給自足ノ高度化ニ集中サレルコトハ当然ノ成行ト見テヨイ。

<sup>12</sup> 中村隆英編『石橋湛山著作集2』(東洋経済新報社、1995年)194-196頁。

<sup>13</sup> 物資動員計画とは特定重要物資の年間総供給の見通しを立て、軍需と民需への配分調整を行おうというものである。生産力拡充産業は民需部門に区分されていた。

<sup>14</sup> 椎名悦三郎『戦時経済と物資調整』(産業経済学会、1941年)191頁。

(筆者中略 軍需的要求ニ過度ノ重キヲ置ク結果全経済ヲ破壊スルコトナキヤ)このような思想が物資動員計画の軍需と民需の配分比に影響を与えていると推測される。

陸軍が軍戦備を造成する際にその根拠となる理論を作り上げる中心となるのは参謀本部である。その第一部第二課戦争指導班には石原派の堀場一雄少佐が企画院の事務官を兼務して班をリードしていた。堀場は1938年1月20日「昭和十三年以降ノタメノ戦争指導計画大綱」<sup>15</sup>を起案している。その計画の方針は「当面ノ対支持久戦争ヲ指導シツツ速ニ昭和軍制ノ建設及国家総力ノ増強整頓ヲ強行シテ『ソ』支二国戦争準備ヲ完成ス」本計画ノ期間ハ昭和十三年ヨリ同十六年ニ互ル概ネ四年間ト予定ス爾後近キ将来ニ予想スヘキ国際情勢ノ一大転機ニ備フル為ノ戦争準備ハ右ニ引続キ之力完成ヲ期ス」というものである。これは実行の可能性について問題ありと成案にはならなかった。しかし、この時期から参謀本部の戦争指導主務幕僚が支那事変を持続戦争と認識していること、また事変に対処しつつ国力の増強(生産力の拡充 荒川注)を図るという「当面の戦争に対処しつつ次の戦争に備える」構想で各方面関係者との調整に入っていることは見逃せない点である。

1938年の10月に武漢・三鎮が陥落したものの蒋介石は降伏の気配すらみせなかった。1938年11月18日大本営陸軍部及省部決定の「十三年秋季以降戦争指導方針」は次の通りである。「当面の支那事変を処理しつつ国家総力就中軍備を拡充して対『ソ』支二国戦争を準備し以て次期国際転機に備ふ此の間日満支の関係を自主的に調整建設することに努む。」この方針は事変の最中にもかかわらず事変の処理よりも、対『ソ』支二国戦争の準備に戦争指導の重点をシフトしていることを意味する(前述の堀場構想が陸軍の公式なものになった)。これの対案は「国家総力を挙げて支那事変の処理に集中する」である。(但し、筆者は国家総力を挙げて事変処理に集中すれば、事変が短期解決したと主張しているのではない。事変が拡大し、物動や生産力拡充計画が整備されてくる1938年頃になると、逆にその生産力拡充構想が事変を長期化させる方向に機能したと分析しているのである。前月には企画院が生産力拡充計画を成案している。生産力拡充構想が事変の解決から対『ソ』支二国戦争の準備へと戦争指導の重点を変換させる一つの要因ともなったのではなからうか。

昭和14年度物資動員計画から、民需の内訳に生産力拡充部門(C<sub>2</sub>)が設定された。普通鋼鋼材のこの部門への配分は、15年度、16年度と軍需が増加し、その他の民需(C)が縮小しても、常に需要部門全体の32~33%の配分を維持し続けた。

このような事変の短期解決に向けて物資を軍需部門(軍事力)に集中することより、むしろ対『ソ』支二国戦争に備えて国力拡充部門への配当を重視する考え方は、次の指標からも理解できる。一つは1935年(昭和10年)頃から1940年(昭和15年)頃までの「軍事費

<sup>15</sup> 堀場一雄『支那事変戦争指導史』(時事通信社、1962年)143頁

が一般会計やG N Pに占める比率」であり、二つ目は「非軍事固定資本形成がG N Pに占める比率」である。直接軍事費が一般会計 臨軍会計純計に占める割合は(表としては提示していないが)1935年が46.8%、1936年が47.2%、1937年が69%、1938年が76.8%と上昇してきた。ところが、1939年には73.5%、1940年には72.4%と小幅ながら下がっている<sup>16</sup>。また軍事費と非軍事固定資本形成がG N Pに占める割合は、表4からわかるように軍事費は1936年が6.1%、1937年が13.9%、1938年が22.9%と急上昇し、1939年に19.5%、1940年には18.4%とこれも小幅ながら1939年から減少しはじめる。反対に非軍事固定資本形成の方は1936年に15.7%だったのが、1937年には12.1%、1938年には13%と一時落ち込み、1939年になると18.1%、1940年が20.4%と上昇をみせている(表4「軍事費及び非軍事固定資本形成の対G N P比の推移(1931～40年)」を参照)。つまり、1938年度から1939年度「物動」や「生拡」が本格的に政策となって発動された時期が転換点になっていることがわかる(1938年の秋頃から前述の堀場構想が軍や政府の部内外に浸透しはじめ、1939年度の予算編成などに影響を与えていったとも考えられる)。

加えて、この時期の資本の移動に注目すると、1935年から40年まで資本収支は一貫してマイナスつまり、資本は流出傾向にある。1937年が3億1千9百万円の出超、38年が1億3千2百万円の出超を記録していた。ところが、39年にはその出超額が8億1千3百万円に跳ね上がる。40年には3億2千7百万と37年並みの出超水準にもどり、41年には逆に8億5千3百万の入超に変わる<sup>17</sup>。この39年の急激に出超になった資本の輸出先はどこなのであろうか。山本義彦の調査によれば、1939年の海外投資総額11億8千6百万の93%の11億余りが満州に投資されている<sup>18</sup>。40年、41年になってもその比重は72%、88%と高いままである。この39年の満州への投資の急増は、前年1938年5月成立した『満州産業開発修正五カ年計画』の資金計画が当初計画の28億9千7百万円からその1.8倍の52億6千8百万円へと増大したと関係していると思われる。この資金の78%は鉱工業部門に向けられており<sup>19</sup>、その30%の調達先は日本であった<sup>20</sup>。しかも、この修正五カ年計画の目標数値の拡大は日本における生産力拡充計画の作成過程とも密接に関連していた<sup>21</sup>。

<sup>16</sup> 大蔵省財政史室『大蔵省史 第2巻』(大蔵財務協会、1998年)391頁。

<sup>17</sup> 山澤逸平、山本有造『貿易と国際収支(長期経済統計14)』(東洋経済新報社、1979年)226-227頁。

<sup>18</sup> 山本義彦「資本輸出入の推移と危機激化」(山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義 下巻』大月書店、1978年)239頁。原出所は『日本金融史資料(昭和編)第27巻』77頁。

<sup>19</sup> 原朗「1930年代の満州経済統制政策」(満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年所収)72-75頁。

<sup>20</sup> 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(御茶の水書房、1975年)168頁。

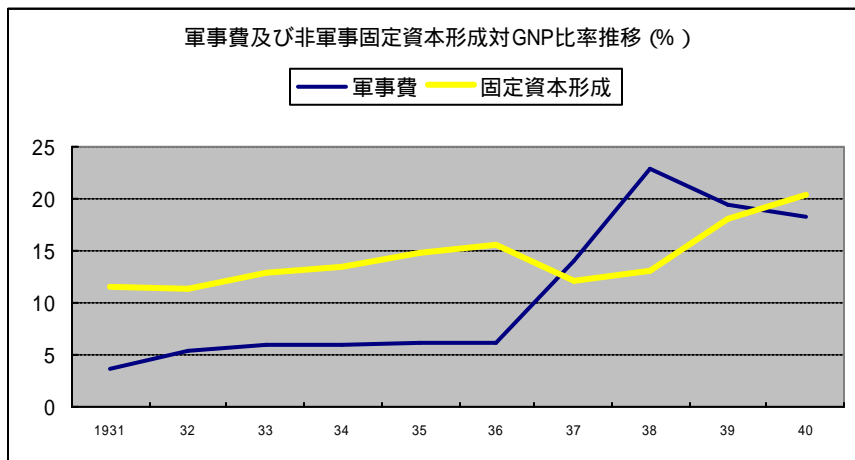
<sup>21</sup> 原朗「1930年代の満州経済統制政策」74-79頁。

表 4 軍事費及び非軍事固定資本形成の対GNP比の推移 (1931～40年)

(単位 :%及び百万円)

年次	軍事費	固定資本形成	軍事費総額	非軍事固定資本額	資本収支
1931	3.6	11.4	461.3	1751	-335
32	5.3	11.2	701.3	1430	-120
33	5.9	12.8	853.9	1471.8	-132
34	6	13.3	951.9	1836.3	0
35	6.2	14.6	1042.6	2095.3	-259
36	6.1	15.7	1088.9	2458.7	-206
37	13.9	12.1	3277.9	2844.8	-319
38	22.9	13	5962.7	3493	-132
39	19.5	18.1	6468.1	5994	-817
40	18.4	20.4	7947.2	8075.2	-327

(備考) 1) 軍事費は陸海軍省費、臨時軍事費、および徴兵費の合計。宇佐美誠次郎作成、大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史第4巻臨時軍事費』(東洋経済新報社、1955年)5頁。  
 2) 固定資本形成とは、非軍事固定資本形成の意味、総固定資本形成から軍事固定資本形成を引いた額。出所は、日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』(1966年)35頁より。  
 3) GNPは大川 篠原 梅村『長期経済統計1国民所得』(東洋経済新報社、1974年)201頁。  
 4) 資本収支は山本 山澤『長期経済統計14』(東洋経済新報社、1979年)226-227頁。



## 5 生産力拡充計画が実現しなかった原因

表 5 生産力拡充4ヶ年計画（目標と実績）

区分		普通鋼鋼材 千トン(指数)	人造石油 キロリットル(指数)	アルミニウム トン(指数)	石炭 千トン(指数)	銅 トン(指数)	船舶 千総トン(指数)
1938年	目標	4,615 (100)	38,000 (100)	19,000 (100)	58,565 (100)	97,906 (100)	402 (100)
	実績	4,891 (106)	7,400 ( 19)	22,118 (116)	57,737 ( 98)	101,069 (103)	416 (103)
1939年	目標	5,630 (100)	74,000 (100)	29,200 (100)	65,803 (100)	128,183 (100)	550 (100)
	実績	4,657 ( 83)	17,934 ( 24)	30,840 (106)	63,922 ( 97)	107,912 ( 84)	342 ( 62)
1940年	目標	6,280 (100)	159,000 (100)	39,100 (100)	71,725 (100)	149,477 (100)	600 (100)
	実績	4,560 ( 73)	30,870 ( 19)	41,889 (107)	71,691 ( 99)	112,784 ( 75)	226 ( 38)
1941年	目標	7,260 (100)	536,000 (100)	126,400 (100)	78,182 (100)	179,000 (100)	650 (100)
	実績	4,303 ( 59)	52,076 ( 10)	71,747 ( 57)	72,510 ( 93)	108,565 ( 61)	286 ( 44)
4ヶ年合計	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	80	18	96	97	81	62

(備考) 前掲、中村 戦前期日本経済成長の分析 274頁を基本に、中村 源 現代史資料43 國家総動員 1 (みすず書房、1970年) 244-246頁、及び岡崎文勲編 基本国力動態総覧 (国民経済研究協会、1954年)を参考にした。

1939年1月生産力拡充計画は正式に閣議決定された。その目標と実績は表5の通りである。このように生産力拡充計画は思惑通り実現しなかった。以下その原因について論じたい。

まず、第一の原因は次のように考えられる。「生産力拡充構想」「軍備拡張政策」日中戦争がセットになって計画経済を要請した。計画経済の基軸になったのが「物動」である。「物動」は企画院の成立とともにいわば制度化したが、この「物動」そのものに、生産力の拡充を停滞させる負の機能がかった。すなわち市場のもつ需給調節機能を無視して「物動」という特定資源の部門別配分計画で経済を計画化しようとしたこと自体が生産力を拡大するのではなく停滞させる結果になった(これを爾後仮説 と略称)。

仮説 は生産力拡充計画が目標通り実現できなかった原因のひとつが計画経済化(物資動員計画)の負の機能ということである。これを普通鋼材の場合から具体的に検討してみたい。

生産力拡充計画の重点目標である普通鋼材の生産は、太平洋戦争に入る前、日中戦争前半

表 6-1 鋼材関連生産、消費、在庫の推移 (1935年～1944年)

年次	鉄鉄 (在庫にはフェロアロイを含む)			鋼		歩留り /	普通鋼材 消費高(指数)	官軍需 の割合	在庫(指数)	
	生産高(指数)	輸入高	在庫(指数)	生産高(指数)	生産高(指数)				鋼(板含む)	特殊鋼
1935年	1,907 (95)	961	6.5 (89)	4,704 (90)	3,737 (79)	0.79	3,145 (84)	13%	405 (133)	14 (115)
1936年	2,008 (100)	972	7.3 (100)	5,223 (100)	4,264 (100)	0.81	3,761 (100)	12%	304 (100)	12.2 (100)
1937年	2,308 (115)	995	6.2 (85)	5,801 (111)	4,673 (110)	0.8	5,518 (147)	18%	294 (97)	14.6 (120)
1938年	2,563 (128)	857	14.9 (206)	6,742 (129)	4,870 (114)	0.72	3,771 (100)	27%	358 (118)	18.4 (151)
1939年	3,178 (158)	707	18.5 (256)	6,696 (128)	4,640 (109)	0.69	4,253 (113)	32%	323 (106)	37.1 (304)
1940年	3,511 (175)	690	21.3 (293)	6,856 (131)	4,522 (106)	0.65	3,820 (102)	37%	381 (125)	87.3 (715)
1941年	4,172 (208)	646	41.3 (569)	6,844 (131)	4,242 (99)	0.61	4,084 (109)	40%	316 (104)	74.0 (606)
1942年	4,256 (212)	745	32.2 (443)	7,044 (135)	4,121 (95)	0.58	3,514 (93)	53%	531 (175)	185.3 (1519)
1943年	4,302 (201)	315		7,650 (146)	4,346 (102)	0.57	3,715 (99)	49%		
1944年	3,156 (157)	377		6,729 (129)	3,510 (82)	0.52	2,333 (62)	41%		

(備考) 1) 出所は 昭和産業史第一巻 (東洋経済新報社、1950年) 140頁。岡崎勲編 基本国力動態総覧 (国民経済研究協会、1954年)

79頁及び 日本製鉄株式会社社史 392頁。在庫関係は 昭和14～17年工業統計表別冊 174頁より

2) 鉄鉄の在庫は大部分がフェロアロイ。 3) この場合の歩留りについては、鋼がすべて普通鋼材の原料になっているという前提で計算。

期からすでに停滞していた。それでは何故当時の産業の米であり超重点産業でもあった鋼材の生産が停滞したのであろうか。(表6-1参照)

従来は、屑鉄の禁輸に象徴される原料が生産停滞の原因とされている。しかし、屑鉄が禁輸されるのは、1940年秋でありながら、鋼材の生産はその前年1939年から減少しはじめたこと、普通鋼材の原料にあたる鋼の生産は1937年から41年まで逡増していることなどから(従来からの通説<sup>22</sup>である)原料が生産停滞の原因ではない。普通鋼材の生産を低下させたのは市場の需給調節機能を無視して政府が鋼材を部門別に配分しようとしたこと自体に原因があったと考えられる。つまり政府が需要統制したこと、それに軍需部門の割合を増加したことである。1937年末軍需確保のために、民需を節約(統制)し、減産調整した(特に土木建築業種)。しかし、民生用鋼材(例えば、建築用鋼材)がそのまま軍需用鋼材として使用することはできないし、建築用鋼材を機械製鉄用鋼材に使用することもできない。生産者側からすれば、そのような生産転換指令に対応するには設備投資など含めて新たな生産体制が必要となり、その転換に時間と費用を要する。また、配分を厚くされた部門(例えば軍需産業)でも、その増加分を川下にあたる実需サイドのどの企業・どの工場に充当するかで中間統制機関の調整に時間を要し、物資(普通鋼材)の流通速度が遅れることになる。それが38年の急激な消費減になり、翌年39年の生産減につながったと考えられる。軍需用の鋼材は高級鋼材であり、製品の歩留りは民生用に較べて低い。従って需要に占める軍需の割合が増加すれば当然それに伴って全製品の歩留りも低下する。この点も生産実績を低下させる要因となった。1940年にはこれまでの配給統制に加えて生産統制の徹底を図ろうと「日本鉄鋼連合会」に「鋼材連合会」を改組するなど、需給統制をさらに強化した。この需給統制は再び消費を減退させた(鋼の生産は前年比2%増であるのに、鋼材の消費は前年比約10%減である)。また40年には需要に占める官軍需の割合も前年比5%増加し、歩留りも4%低下した。さらにこの年の10月屑鉄の禁輸があり、翌年1941年には鋼の生産も幾分低下したのである。つまり、1937年末から38年にかけて本格的に導入された物資動員計画などによる市場の需給調整機能を無視し物資の使用(消費)を統制する仕組みに生産停滞の原因があったのではないか。この新しい制度が定着するまで(この場合普通鋼材およびその関連)の流通速度が遅滞することになったものと思われる。(実際、表6-1でわかるように銑鉄、鋼、特殊鋼のどの在庫も1938年末は前年1937末より増加している。)

筆者のこの仮説に対して兵器用等の特殊鋼の需要が増加したから、その分普通鋼材の生産が減少したのではという反論が当然考えられる。確かに特殊鋼とは色々な特殊元素を鋼に合金して、これに特殊な性質を与えたものであるから、特殊鋼の生産が上昇すれば、鋼の生産

<sup>22</sup> 有沢広巳監修『日本産業史1』(日本経済新聞社、1994年)371頁。

が一定であるかぎり、その分普通鋼材の生産高は減少する。しかし、筆者がこの仮説で議論している時期、とりわけ1939-1940年にかけて、鋼の生産高は前年比2%増加しているのに、普通鋼材も特殊鋼もともに前年に比べ生産高が減少している点が筆者の仮説への裏付けとなりうると考える。(表6-2参照)

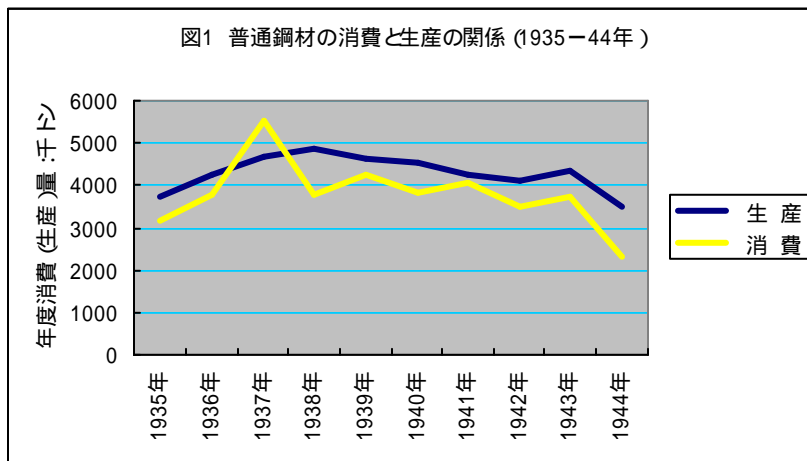
最後に図1「普通鋼材の消費と生産の関係(1935-44年)」を見ると、消費の変化が、生産の変化を誘導しているのがわかる。

表 6-2 普通鋼材と特殊鋼の生産(1935年～1944年) 単位:千トン

年次	鋼 生産高(指数)	普通鋼材 生産高(指数)	特殊鋼材 生産高(指数)	+ = 生産高(指数)	/ 特殊鋼割合%	歩留り /
1935年	4,704 (90)	3,737 (79)	69 (81)	3,806 (87)	2	0.81
1936年	5,223 (100)	4,264 (100)	85 (100)	4,349 (100)	2	0.83
1937年	5,801 (111)	4,673 (110)	155 (182)	4,828 (111)	3	0.83
1938年	6,742 (129)	4,870 (114)	257 (302)	5,127 (118)	5	0.76
1939年	6,696 (128)	4,640 (109)	389 (458)	5,029 (116)	8	0.75
1940年	6,856 (131)	4,522 (106)	362 (426)	4,884 (112)	7	0.71
1941年	6,844 (131)	4,242 (99)	396 (466)	4,638 (107)	9	0.68
1942年	7,044 (135)	4,121 (95)	501 (589)	4,622 (106)	11	0.66
1943年	7,650 (146)	4,346 (102)	463 (545)	4,809 (110)	10	0.62
1944年	6,729 (129)	3,510 (82)	639 (751)	4,149 (95)	15	0.62

備考)1)出所は表6-1と同じ。加えて国民経済研究協会「基本国力動態総覧」80頁。

2)ここでの歩留りについては、鋼から普通鋼材と特殊鋼が生産されているという前提で計算。



次に仮説 を主張するもうひとつの根拠として、市場経済期である1931-36年と計画経済期といえる1937-42年との実質国民総生産成長率を比較した表7(図2)があげられる。1937年を画期に、その後のいわゆる計画経済期、成長率が停滞しているのがわかる。国力動態総覧の編者で、国民経済研究協会理事の岡崎文勲氏は「日本の戦前で国力が最高潮であったの

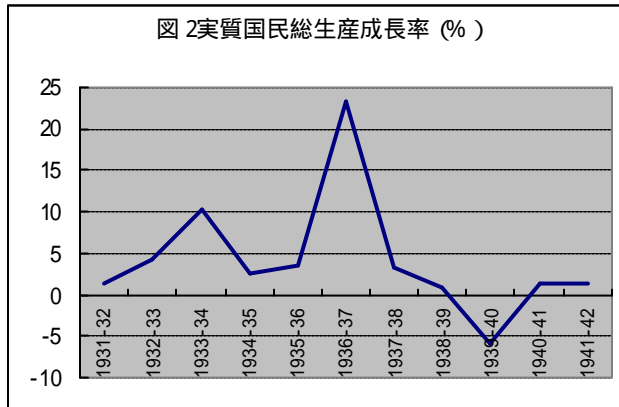
は1937年」である。この年、重要物資約40品目の供給力最大頻度がもっとも高かったと述べている。

表7 実質国民総生産成長率

(1934-36年価格)単位:%

年	実質成長率
1931-32	1.44
1932-33	4.25
1933-34	10.2
1934-35	2.47
1935-36	3.61
1936-37	23.25
1937-38	3.3
1938-39	0.91
1939-40	-5.88
1940-41	1.44
1941-42	1.42

(出所)日銀『戦時主要経済統計』  
(東洋経済新報社、1966年)51頁。



生産力拡充計画が順調にいかなかったもうひとつの原因は、日本政府(企画院・商工省)及び陸軍が構想した生産力拡充のための貿易循環が狙い通り循環しなかったことである(これを仮説 と略称)。狙い通り循環しなかった主たる原因は日中戦争の長期化にあったが、陸軍はその原因を第三国(米・英圏)の経済戦略にあると考えた。つまり生産力拡充の成否を決する中国の資源が第三国に流出しているように感じられた。その流出をくい止めるためには第三国と交戦せざるを得ない。こうして陸軍は仮想敵国の優先順位をそれまでの対ソ戦から第三国(米・英)との戦争へと切り換えていった。

この仮説 について検討してみよう。

日本は日満支自給圏の中で物資を還流し輸出商品の増産を企図した。その商品で外貨を獲得し、その外貨で主として生産力を増強するための財を購入しようとした。これにより自給圏を拡大再生産構造に転換しようとしたのである。しかし、この試みは失敗した。日満支自給圏の中、物資が狙い通りに還流しなかったのである。満支から日本に入るべき物資が第三国に流出したり、第三国への輸出用商品が自給圏内で消費されたりした。当然、外貨(輸入力)は減少していく、1941年度の輸入力は1938年当初に較べて1/3、民需の抑制なき場合に較べると実に1/4にまで低下した<sup>23</sup>。

つまり全体的に見て日満支の総合的生産力が思ったように拡充せず、この経済圏を拡大再生産の循環過程に構造転換できなかった一つの原因はあてにしていた占領地中国の各種資源

<sup>23</sup> 原朗「戦時統制」(中村隆英編『日本経済史7「計画化」と「民主化」』岩波書店、1989年)75頁「表2-1日中戦争期における物動計画の規模」参照。



が上海等に於ける法幣を通じて第三国に流出逃避していったためである<sup>24</sup>。(例えば、中国の対第三国輸出指数は1936年を100とすると、1939年は158、40年は292である。表8参照。)そもそも日滿支を通じる総合的生産力拡充構想は日滿支間に於ける物資の合理的交流が促進され、更に日滿支に於ける余剰資源をもって第三国資源との計画的交換を行うことによって成り立つものである。しかし、実際は占領地中国においては戦争による破壊や経済建設工作の必要から、物資の現地需要は激増したのみならず、内地における物価統制の強化によって相対的物価高のこの地に日本商品は流れ込んだ<sup>25</sup>。(たとえば、日本からの対中輸出すなわち中国からの対日輸入指数は1936年を100とすると、38年が136、39年が227、40年は320と急上昇している。表8参照。)この円ブロック圏に対する輸出は日本が必要とする外貨獲得に寄与しないのみならず、国内の生産力拡充計画、第三国向け輸出計画そして国民の生活安定にも悪影響をおよぼした。しかもそれらの物資は敵性地域に流出したという記録もあった<sup>26</sup>。一方で「中国からは主要な鉱物資源であるタングステン、錫等そして畜産品等が上海等の外国租界を通じ法幣安を利用して買い付ける第三国(米国及び香港が活発)に輸出されていた<sup>27</sup>と感じられた。(例えば、タングステンの場合、金額ベースでは中国の輸出指数は1936年を100とすると、39年は478になる。しかし、量(トン)ベースでは36年が100なら、39年は152である。しかも輸出地域別に見ても、1936年の段階からタングステンのほぼ100%は第三国向けであった。同じく錫についても、金額ベースでは36年100なら39年は123であるが、量ベースでは39年は94とむしろ減少している。)ただし、地域別にみると綿花の場合、1936年の総輸出量の72%は日本向けであり、香港含む第三国へは26%に過ぎなかった。ところが39年には日本向けは44%に激減し、第三国向けが38%に増加している<sup>28</sup>。こうした背景もあって日滿支自給圏の生産力拡充構想は計画と実際が乖離して行くと感じられたのである。

表 8 日中戦争間の中国の地域別貿易比重表 (1936～40年)  
1936年を100とする市場別指数推移 (金額ベース)

年度	輸出				輸入			
	対日	対滿	対第三国	總計	対日	対滿	対第三国	總計
1936年	100	100	100	100	100	100	100	100
1937年	81	81	128	119	98	84	102	101
1938年	106	230	105	108	136	328	83	95
1939年	68	269	158	146	227	868	114	142
1940年	153	57	292	279	320	666	186	215
平均	102	159	171	163	195	486	121	138

(備考) 1)堀場一雄『支那事变戦争指導史 統計資料』(時事通信社、1962年)89頁。原出所は滿鉄『支那外国統計年報』及び海關中外貿易統計年鑑(民国25-28年)。 2)平均は1937～40年度の4ヶ年平均。

<sup>24</sup> 菱沼勇『戦時経済と貿易国策』(産業経済学会、1941年)164-165頁。

<sup>25</sup> 大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史第十三巻』(東洋経済新報社、1963年)359-360頁。

<sup>26</sup> 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 支那事变陸軍作戦 3』(朝雲新聞社、1975年)128頁。

<sup>27</sup> 菱沼勇『戦時経済と貿易国策』165頁。

<sup>28</sup> 堀場一雄『支那事变戦争指導史』の同「統計資料」91-98頁。

表としては掲載していないが、昭和16年度当初の物資動員計画に於ける普通鋼材の配分を見ると大本営がこの頃何を考えていたかよくわかる。それまで軍需より生産力拡充部門の方が配分大であったのがこの年軍需がそれを上回った。しかも海軍の方が陸軍より配当が多くなったのである。

物動の決定要領は陸軍、海軍そして各官庁の担当者が各物資ごとにそれぞれの必要性をまくしたて奪い合いの様相を呈してなされる。特に鋼材等の戦略物資の陸海軍の争いはさまざまに企画院の担当者をしてサジを投げさせるものであった<sup>29</sup>。

前年度まで海軍より配当の多かった陸軍<sup>30</sup>が何故譲歩したのであろうか。それは陸軍主導で進める事変処理に於いても東亜自給圏建設に於いても、米英の存在が障害の根源として認識されたからである。1940年10月参謀本部第一部長に着任した田中新一少将は「参謀本部に入ってみて驚かされたことは一年半前はうって変わって省部を挙げて南方へ南方へと方向転換しつつあることである」と戦後の回想録で述べている。11月の「支那事変処理要綱」に関する所要事項の説明の中の質疑応答資料にこの点が浮き彫りにされている。「租界(香港を含む)は重慶政権の留守司令部的役割をなす等その敵性は最も悪質である。更に大なる敵性は租界が我方の対支諸施策特に占領地域に対する金融通貨工作、物資の流出入の規制等の経済対策を阻害し、ならびに重慶に対する我が経済戦の各種の施策に同調せざる点に在り。これが帝国の事変遂行に及ぼす支障は甚大なるものあり。従って帝国にして日独伊枢軸の線に沿い日支事変を処理せんとする方針を堅持する限り租界の敵性を処理せざるに於ては事変解決は甚だしく困難なるものと思せらる<sup>31</sup>この租界の敵性を根本的に処理するためには米、英と衝突せざるをえない。日滿支自給圏建設に於いても石油、ボーキサイト、生ゴム、良質な鉄鉱石等の戦略資源はブロック圏では入手できないことが明らかになり、米国からの経済制裁もあって、陸軍もこうして対米英戦を意識するようになったと考えられる。

戦いに勝利するかなり確かな原則に「味方を増やし敵を分断孤立化させる」という定式がある。これに全く反する対中戦争から対米英蘭中戦争への展開はこのような経緯をみる限り陸軍当局にとって当然の流れだったのかもしれない。そういう意味では日中戦争はやはり太平洋戦争の原因だったのである。

<sup>29</sup> 田中申 『日本戦争経済秘史』(コンピュータ・エージ社、1974年)には全編にわたり当時の物動策定の零困気が生き生きと描かれている。

<sup>30</sup> 「昭和十五年度第三、四半期物動実施計画」(防衛研究所蔵)昭和15年(1940年)の秋に作成されたと思われるこの計画によると、普通鋼材の需要全体に占める陸軍と海軍の配当割合はそれぞれ15.4%、11.5%であった。

<sup>31</sup> 『現代史資料9日中戦争2』(みすず書房、1964年)608頁。

むすびに代えて - 生産力拡充構想の経済的含意 -

1941年(昭和16年)の夏頃から米英蘭による対日全面禁輸となり、これらの経済圏から資源は全く入手できなくなった。そのため、石油を筆頭とする南方資源を武力によって確保しようという軍事的冒険に乗り出すことになる。これ以降、生産力拡充計画の成否はこの資源の入手如何に左右され、それが資源を還送する船舶の膨大な損耗によって失敗したことは今更説明する必要はないであろう。損耗の主要な原因は対潜作戦の不備からくる敵潜水艦による損害であり、対米作戦の敗退による敵航空機による損害であった。

太平洋戦争に入ってから(正確には1941年の夏頃から)生産力拡充計画は生産拡充計画と名が改まり、長期的に国力を充実させる基礎産業の設備投資より明日の戦いに必要な兵器の増産が優先された。この時以降、軍事力の基盤となる生産力の拡充という生産力拡充構想の本来の性格は失われ、生産力拡充構想は終焉したといえる<sup>32</sup>。

最後に生産力拡充構想の経済的含意について言及し本稿を締めくくりたい。重要産業五カ年計画に象徴される軍備充実のための生産力拡充構想は、前述の事情により政府による経済統制下、以下のような形で実行された。政府が限られた資源(モノ、カネ、ヒト)の産業間の配分について、市場の機能を無視して非国防関連部門から国防関連部門に強制的に付け替えるという形で実行されたのである。その結果、生産力拡充という目的を達成するために資源配分を市場にまかせておいた場合に比して、資源が浪費され非効率になった。その具体例として機械製造工業の中の非国防関連部門である紡織機械製造業(爾後「紡機」部門と略称)と国防関連部門である工作機械製造業(爾後「工機」部門と略称)の1930年代の変化をとりあげたい。つまり1937年を画期としてそれ以前の市場経済の時期(1932-37年)とそれ以降の統制経済の時期(1937-42年)での両部門のパフォーマンスを比較してこの仮説検証の一例とする。

周知のように、日本の機械製造業における「紡機」部門は外国技術の資本節約的改変などもあり廉価高性能で高い国際競争力をもっていた<sup>33</sup>。これに対して「工機」部門は価格はともかく、性能(質)において外国機に遅れをとっていた(とりわけ大型機)。1930年代の前半期、高橋蔵相の経済政策も当を得て、両部門とも順調に成長した。表9からわかるように、工場数、従業員数とも同じようなテンポで上昇していた。従業者一人当たりの生産額も総平均では「紡機」部門が多少勝っていたが、ほぼ同じであった。1934年から「紡機」部

<sup>32</sup> その根拠としては昭和16年度生産拡充計画(1941.8.29)に現在進行中の鉱山の新規開発や工場の整備拡充等でも超重点産業以外は中止及び繰延の記述があることもあげられる。

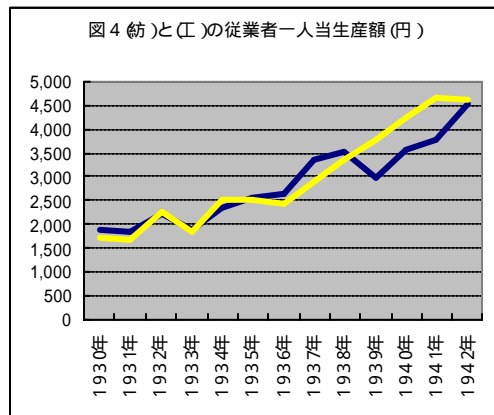
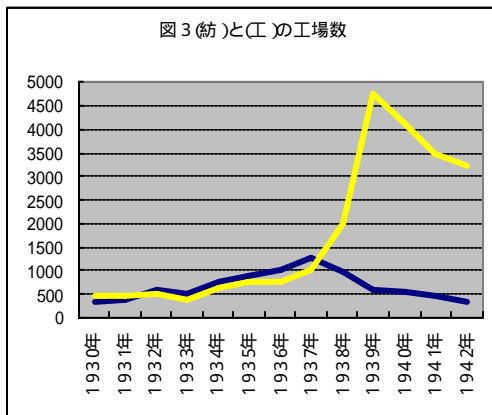
<sup>33</sup> 中村隆英『日本経済』(東京大学出版会、1994年)77頁及び清川雪彦『日本の経済発展と技術普及』(東洋経済新報社、1995年)298-304頁などでこの点が指摘されている。

門で中規模(従業員50人以上500人未満)大規模(従業員500人以上)工場が増加・建設されはじめ、その投資効果が、1936年と1937年の従業員一人当たりの「工機」部門との格差となって表れた。経済の論理からすれば、このような状況であるなら市場に委せておけば、利益の上がる「紡機」部門に労働力(ヒト)と資本(カネ)が流れるはずであった。ところが1937年を画期に後半の統制経済期に入るとその資源の流れは一変する(ただ、ここでは労働力の流れのみにその確認をとどめざるを得ない)。つまり上昇するはずであった「紡機」部門の従業員数が減り始め1942年には1937年の6分の1余りとなる。一方、「工機」部門は1938年に、1937年の倍近くになり、その後増加の一途をたどり1942年には1937年の約6倍に達した。

表9 紡織機械と工作機械製造業の工場数 従業員数 生産額及び一人当たりの生産額の推移

年次	工場数		従業員数(人)		生産額(千円)		従業員一人当り生産額(円)		備考
	紡織機械	工作機械	紡織機械	工作機械	紡織機械	工作機械	紡織機械	工作機械	
1930年	361	454	11,677	6,144	22,079	10,666	1,891	1,736	
1931年	404	470	13,990	6,071	25,684	10,216	1,836	1,682	満州事変
1932年	603	493	21,605	11,379	48,106	25,780	2,227	2,265	
1933年	494	397	17,095	7,678	32,112	14,170	1,878	1,845	
1934年	782	622	29,830	15,519	70,457	38,929	2,362	2,508	
1935年	913	765	35,185	18,400	89,649	46,580	2,548	2,531	
1936年	1,032	771	43,110	19,799	113,560	48,612	2,634	2,455	2.26事件
1937年	1,276	1,021	43,318	35,399	144,764	102,276	3,342	2,889	日華事変
1938年	972	1,978	38,138	75,801	134,559	256,468	3,528	3,383	
1939年	601	4,759	25,695	169,230	76,131	642,192	2,963	3,795	第二次大戦
1940年	567	4,110	17,984	181,113	64,405	764,658	3,581	4,222	工作機械禁輸
1941年	455	3,467	10,879	187,406	40,960	873,714	3,765	4,662	
1942年	318	3,213	7,800	213,881	35,287	984,476	4,524	4,603	太平洋戦争

(備考) 資料は『工場(工業)統計』及び同別冊各年版による。



なぜこのような労働力の流れになったのか。政府はこのような流れになる環境を準備はしたが強制的にこれを移動させたわけではない。「工機」部門の賃金が高いからこの部門に労働力が流れたのである。なぜ「工機」部門の賃金が高くなったのか。端的に言って質が悪い製品でも売れたからである。1938年から1941年までの「工機」部門の従業者一人当たりの生産額は「紡機」部門を大きく凌駕する。表10からわかるように「工機」部門内では1938年から1942年まで小規模 従業者 5人以上50人未満 工場の従業者一人当たりの生産額が大規模工場のそれとほぼ同じか、それを上回った。これは零細工場の製品が売れたことを意味する。実際、この時期「物動」の枠外で、小零細資本が生産する安価な工作機械が大量に工作機械工業自体に供給された。それが政府の流通統制によりおびただしい滞貨となった記録がある(ここに政府の経済政策による資源の浪費が起きた)。他方、「紡機」部門の側は1938年、従業者数、生産額において「工機」部門に大きく逆転された(「工機」部門の2分の1) 従業者一人当たりの生産額も1942年に「工機」部門と同じ水準に回復するまで同部門に水をあけられた。

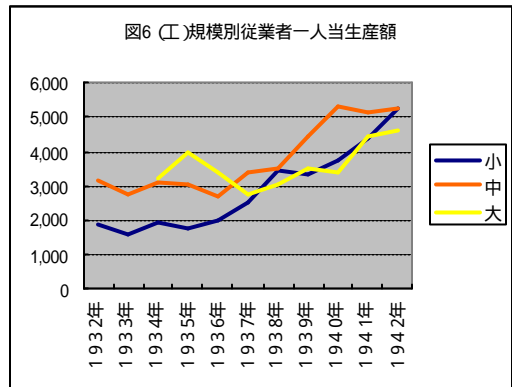
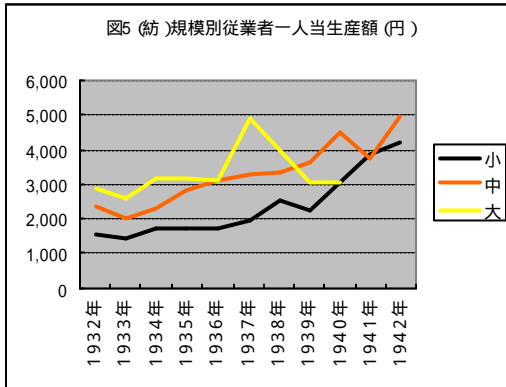
表 10 紡織機械と工作機械製造業の規模別従業者一人当たりの生産額の推移 (円)

年次	紡織機械				工作機械				備考
	小規模	中規模	大規模	総平均	小規模	中規模	大規模	総平均	
1932年	1,573	2,400	2,868	2,227	1,859	3,173	1,942	2,265	
1933年	1,430	2,028	2,555	1,878	1,570	2,731	-	1,845	
1934年	1,689	2,297	3,160	2,362	1,923	3,122	3,220	2,508	
1935年	1,700	2,785	3,178	2,548	1,787	3,007	3,977	2,531	
1936年	1,683	3,104	3,094	2,634	1,949	2,699	3,338	2,455	2.26事件
1937年	1,959	3,270	4,899	3,342	2,485	3,365	2,737	2,889	日華事変
1938年	2,541	3,365	3,999	3,528	3,453	3,491	3,035	3,383	
1939年	2,246	3,614	3,004	2,963	3,298	4,434	3,509	3,795	第二次大戦
1940年	3,038	4,501	3,010	3,581	3,753	5,266	3,399	4,222	工作機械禁輸
1941年	3,834	3,722	-	3,765	4,348	5,145	4,423	4,662	
1942年	4,165	4,963	-	4,524	5,246	5,220	4,603	4,603	太平洋戦争

(備考) 資料は表9に同じ。なお小規模とは従業者数5～49人、中規模とは同50～499人、大規模とは500人以上の工場。

図5、6で示した「紡機」と「工機」両部門の規模別従業者一人当たり生産額の変化を見ると、両部門とも前半期は規模が大きいほど高い生産額を上げているが(「紡機」部門が顕著)後半期はそれが逆転しており大企業に不利な状況になっている(とりわけ「工機」部門)。つまり後半期は設備拡張する意欲を減退させる環境になったのである。

<sup>34</sup> 沢井実「戦時経済統制の展開と日本工作機械工業 - 日中戦争期を中心として -」(『社会科学研究』36-1、1984年)165-168頁。



総括すると、前半期は、規模による格差が明確であり投資効率、資本の生産性が良好で投資が促進される環境にあった。後半期になると政府の保護、助成した部門に設備投資を掣肘する現象が生じた。質に配慮しない製品でも売れる状況になった。設備投資しなくても利益が上がるという状況が生じたのである。これは投資のインセンティブを殺ぐ環境に変質したことを意味する。こうして生産力拡充を目指した生産力拡充構想、これを実現する装置としての物資動員計画を基軸とした計画経済体制が、生産力拡充という目標の実現を阻害する環境を作為するという皮肉な結果になったのである。